

(様式第1)

第 号
平成 年 月 日

文化庁長官

殿

申請者

住所(所在地)

代表者氏名

印

平成 年度国宝重要文化財等保存整備費補助金交付申請書

平成 年度文化財保存事業について、補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第5条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1. 補助金の交付の申請に係る事業及び補助事業に係る文化財の名称

- (1) 事業の名称 重要文化財（建造物）〇〇家住宅主屋ほか〇棟耐震対策工事業
(2) 文化財の名称 重要文化財（建造物）〇〇家住宅 主屋、〇〇、〇〇、〇〇

2. 補助事業の目的及び内容

重要文化財（建造物）〇〇家住宅主屋ほか〇棟に関し、「重要文化財（建造物・美術工芸品）修理、防災事業費国庫補助要項」（平成21年5月1日、文化財保護部長裁定）及び「重要文化財（建造物）耐震対策工事業 取り扱い要領」（平成21年5月1日）に基づき、平成〇〇年度（から平成〇〇年度まで）の〇ヶ年事業として、予算総額〇〇〇〇〇〇円（のうち、本年度予算額〇〇〇〇〇〇円）により、別添事業計画書の通り耐震対策工事を実施するものである。

3. 補助事業の経費の配分（消費税込み）

主たる事業費	円
その他の経費	円
計	円

4. 補助事業の経費の使用方法

例）工事の設計監理は〇〇〇〇と委託契約を結び実施し、工事は〇〇県財務規則、〇〇市財務規則に準じて指名競争入札の上、落札者と契約締結後工事を実施する。（また、技術指導は〇〇〇と委託契約を結び実施する。）

5. 補助事業の着手及び完了の予定期日

着手	平成	年	月	日
完了	平成	年	月	日

6. 交付を受けようとする補助金の額

円
(補助対象経費 円の〇〇%)

7. 補助事業の実施のために文化財の所在の場所を変更するとき

- (1) 変更後の場所 該当なし
(2) 事業完了後復すべき場所及び時期 該当なし

8. その他参考となるべき事項

添付書類

- 基礎診断書（別添1）若しくはそれに準ずる耐震診断書
- 事業計画書（別添2）
- 申請者の財政規模又は収支及び財産の状況に関する書類
- 補助事業に要する経費に関し、議会の議決又は定款、寄付行為若しくは規則の定める手続きを得たことを証する書類
- 文化庁の承認を得た者の技術指導を受ける場合は技術指導者の承認申請書あるいは届出書
- 設計監理に主任技術者を使用する場合は主任技術者の承認申請書あるいは届出書